

平成 30 年度 追跡評価書

研究機関 : DX アンテナ(株)

研究開発課題 : 災害時におけるケーブルテレビ応急復旧システム(可搬型緊急用ヘッドエンド設備)の研究開発

研究開発期間 : 平成 23 ~ 24 年度

代表研究責任者 : 松下 智昭

■ 総合評価

(総論)

バックアップ電源等に関するニーズの把握が適切ではなかったものの、ケーブルテレビの災害時における早急な復旧のための可搬型緊急用ヘッドエンドを製品レベルで実現したことの意義は大きく、応用性の高い技術開発となっている。昨年から今年にかけての台風・豪雨等による被災状況を踏まえ、バッテリーによる稼働時間等の仕様について必要に応じ見直しを行って欲しい。

(コメント)

- バックアップ電源等に関するニーズ把握が適切ではなく、バッテリーによる稼働時間が今後の課題である。
- 昨年から今年にかけての台風・豪雨等による被災状況を踏まえ仕様等の見直しを行って欲しい。
- ケーブルテレビの災害時における早急な復旧のための可搬型緊急用ヘッドエンドを製品レベルで実現したことの意義は大きいと考えられる。
- 最近の台風等による災害を考えるともう少し売れても良いのではないかと考えられるが、何故あまり採用されていないのか疑問である。
- ヘッドエンド装置が実用に供されている。
- 今後の課題が整理されたのは意味がある。

- 応用性の高い技術開発である。
- 伝送路の問題のないところでは、有用性が高い。

(1) 成果から生み出された経済的・社会的な効果

(総論)

本研究開発により製品化を実施し、自治体やケーブル事業者への導入の働きかけを行い、実際に導入の実績もあるが、受注目標は達成できなかった。しかし、本成果は、災害時に限らず他の用途への展開や要素技術の今後の応用が期待される。

(コメント)

- 可搬型緊急用ヘッドエンド装置の受注目標は、H25年度が5件、H26年度が10件以上となっているが、実際に販売されたのはH25年度に2件、H26年度に1件のみとなっている。
- 製品化を行い自治体やケーブル事業者への導入の働きかけを行い、導入実績もある。
- 災害時に限らず他の用途への展開も期待される。
- 本研究開発により製品として実用化され、販売されている。
- 容易にヘッドエンドを設置できる技術を開発しており、今後の応用も期待される。

(2) 成果から生み出された科学的・技術的な効果

(総論)

リチウムイオンキャパシタによる停電時補償の研究開発は、実用までの課題があるが、意味のある検討であった。

(コメント)

- 市場のニーズを踏まえ、製品化の際には仕様を見直している。
- リチウムイオンキャパシタによる停電時補償の研究開発は、実用までの課題があるとしても意味のある検討であった。

(3) 副次的な波及効果

(総論)

実証実験を通じて新たに災害情報配信サイネージシステムのニーズが明確化され、ニーズに沿った DX マルチキャストシステムの開発を行ったことで、ケーブルテレビ事業者にて導入・運用されている。災害時に関わらず、オリンピックなどのアドホックな利用などに有用と考えられ、情報配信サイネージシステムによる情報発信の機能や効果が期待される。

(コメント)

- 実証実験において災害情報配信サイネージシステムのニーズが明確化したため、DX マルチキャストシステムを開発し3局で運用されている。
- DX マルチキャストシステムの商品化を行い、実際にいくつかの放送局にて運用がなされており災害時等の効果が期待される。
- 地上デジタル放送波を利用した災害情報配信システムが実現されている。
- 災害情報配信サイネージの有効性が検討された。
- オリンピックなどの時のアドホックな利用も考えられる。

(4) その他研究開発終了後に実施した事項等

(総論)

多数の展示会において、可搬型ヘッドエンドやDX マルチキャストシステムの周知広報活動及び販売を行っており、各地で利用されている。

(コメント)

- 展示会等を行い周知広報活動を行い、可搬型ヘッドエンドやDX マルチキャストシステムの販売を行っている。
- 多数の展示会に出展した。
- 各地で利用されている。

(5) 政策へのフィードバック

(総論)

ケーブルテレビは重要なインフラの 1 つであり、災害時には、ヘッドエンド設備の早急な復旧が必要である。本研究開発により実用的な製品が実現し、販売されているという点において、本研究開発の役割は大きかったと考えられる。

(コメント)

- ケーブルテレビは重要なインフラの 1 つであり、災害時の早急な回復が必要であり、実用的な製品が実現し、販売されているという点において本プロジェクトの役割は大きかったと考えられる。
- 有線放送においてヘッドエンド設備の復旧を図ることは必須であり、本課題は有意義である。